

III 海外だより

カナダ連邦総選挙を巡る動き

NLI International Canada Inc. 西山 均

はじめに

昨年の憲法改正論議に引続き、カナダの秋は今年も政治動向が、国内外の注目を集めることになるだろう。連邦議会下院（The House of Commons）の総選挙が予定されているからである。

本年2月のマルルーニ前首相の辞任表明を受けて、6月にカナダ史上初めての女性首相となったキャンベル氏が、1984年以来の進歩保守党（Progressive Conservative Party）による政権を守り、党首選期間中に発表した公約を実行に移していく機会を与えられるのか、それともキャンベル氏にとって首相職が単なる「サマー ジョブ」に終り、新政権が誕生するのか、大変興味深いところである。

本稿では、約5年振りに実施されるカナダ総選挙を巡る様々な動きを整理し、紹介したい。

連邦議会下院選挙制度

まず、連邦議会議員選出方法について、簡単に説明しておきたい。カナダ連邦議会は、上院（The Senate）と下院との二院制を採っているが、それぞれの議員選出方法は次のように異なる。

上院……上院議員は君主であるエリザベス2世女王の名の下、総督（The Governor General、

女王のカナダにおける代理人の役割を果たす）により任命される。総督は任命にあたり、首相の助言を受けるが、総督の存在自体が形式的なものであるため、実質的な任命権は首相が握っていると言えることができる。現在の議席数は112（うち11議席は欠員）。任期は75歳になるまでの終身。昨年の憲法改正論議においては、任命制から選挙制による選出への変更等、上院の改革も検討された。

下院……下院議員は18才以上の国民による選挙にて選出される。議席数は現在295。全国を人口により295の選挙区に分け、各選挙区より1名の議員が選出される。州別議員数をみると、最大の人口を抱えるオンタリオ州が99名、次いでケベック州が75名、ブリティッシュ コロンビア州が32名、アルバータ州が26名となっている。カナダ憲法により、総選挙は戦時中などの例外を除き、前回の総選挙より5年以内に実施されなければならない。前回は1988年11月21日に実施されたので、93年11月21日までに総選挙が実施されなければならない。現在、議席を持っている政党は与党である進歩保守党（169議席）、自由党（Liberal Party, 83議席）、新民主党（New Democratic Party, 43議席）の3党である。

(資料1) 下院議員州別内訳

	進歩保守党	自由党	新民主党	計
オンタリオ	46 (名)	43 (名)	10 (名)	99 (名)
ケベック	63	12	0	75
ブリティッシュ コロンビア	12	1	19	32
アルバータ	25	0	1	26
マニトバ	7	5	2	14
サスカチュワン	4	0	10	14
ノバスコシア	5	6	0	11
ニューブランズ ウィック	5	5	0	10
ニューファンド ランド	2	5	0	7
プリンスエドワード アイランド	0	4	0	4
ノースウェスト (準州)	0	2	0	2
ユーコン (準州)	0	0	1	1
カナダ全体	169	83	43	295

マルルーニからキャンベルへ

1984年9月以降9年近く政権を担当してきたマルルーニ前首相は、今年2月24日に辞意を表明した(実際の退任は6月25日のキャンベル首相就任時)。昨年10月に実施した国民投票にて憲法改正に失敗した後も、今秋の総選挙には自らが与党進歩保守党のリーダーとして挑むと、同氏は繰り返し発言していたが、低迷する与党支持率、歴代首相中最低水準を記録したマルルーニ氏本人の人気度という厳しい政治環境により、退陣せざるを得なくなった。

マルルーニ政権下では、米加自由貿易協定締結(89年1月)、憲法改正推進(90年、92年)、物品・サービス税導入(91年1月)、北米自由貿易

協定基本合意(92年8月)等、カナダの将来にとって極めて重要な政策、政治的イベントが行われたが、カナダ経済のリセッション入り(90年第2四半期)とも重なり、マルルーニ氏の人気は大きく落ち込んだ。

同氏辞任発表後に始まった与党党首選では当初よりキャンベル氏優勢が伝えられていた。隣国アメリカでのクリントン政権誕生という「変化」に刺激され、カナダ国民が新リーダー誕生を求めていることも、キャンベル氏にとっては追い風となった。

与党党大会(6月11~13日開催)最終日に行われた党首選挙では、一回目の投票で「キャンベル党首誕生」が予想されていたにも拘らず、対立候補シャレー氏(Jean J. Charest)の健闘で、

2回目の投票が必要となった。

進歩保守党党首となったキャンベル氏は6月25日に、19代目、女性としては初の首相に就任し、同時に新内閣を発表した。党首選期間中の公約のとおり、省庁の統廃合を通じて閣僚数は前内閣の35名から25名に減少させたが、前内閣から

の残留組が17名にものぼり、マルルーニ色一掃というわけにはいかなかったようである。多数の残留組を抱え、野党からは「リサイクル内閣だ。新鮮味はないが環境保全の点からは合格」という皮肉の声も聞かれる中で、キャンベル内閣は発足した。

(資料2) キムキャンベル首相略歴

出生：1947年3月10日 ブリティッシュコロンビア州生れ(46歳)

学歴：1969年 ブリティッシュコロンビア大学政治学部卒業

1970～74年 ロンドンエコノミックスクール留学

1983年 ブリティッシュコロンビア大学法学部卒業

1984年 弁護士資格取得

職歴：1986年 ブリティッシュコロンビア州議会議員当選

1988年 連邦下院議員当選

1989年(1月) インディアン問題・北方開発担当国務相就任

1990年(2月) 法務相就任

1993年(1月) 国防相就任

1993年(6月) 第19代首相就任

その他：現在独身(離婚歴あり)

カナダ史上、初めての「女性首相」「戦後生れ首相」「ブリティッシュコロンビア州出身首相」

(資料3) キャンベル内閣一覧(1993年6月25日発表)

1) Prime Minister

Kim Campbell

2) Deputy Prime Minister and
(Minister Designate of Industry and Science)
Minister of Industry, Science and
Technology and Minister of Consumer
and Corporate Affairs

Jean J.Charest

3) Secretary of State
for External Affairs

Henry Perrin Beatty

- | | |
|---|-----------------------|
| 4) Minister for International Trade | Tom Hockin |
| 5) (Minister Designate of Human Resources and Labour)
Minister of Employment and Immigration and Minister of Labour | Bernard Valcourt |
| 6) (Minister Designate of Public Security)
Solicitor General of Canada and Leader of the Government in the House of Commons | Douglas G.Lewis |
| 7) Minister of Finance | Gilles Loiselle |
| 8) Minister of National Defense | Thomas Edward Siddon |
| 9) Minister of Justice and Attorney General of Canada and President of the Queen's Privy Council for Canada | Pierre Blais |
| 10) (Minister Designate of Health)
Minister of National Health and Welfare and Minister responsible for the Status of Women | Mary Collins |
| 11) Minister of Transport | Jean Corbell |
| 12) (Minister Designate of Agriculture and Agri-Food)
Minister of Agriculture and Minister for Small Communities and Rural Areas | Charles James Mayer |
| 13) (Minister Designate of Government Service)
Minister of Supply and Services and Minister of Public Works | Paul Wyatt Dick |
| 14) Minister of the Environment | Pierre H.Vincent |
| 15) President of the Treasury Board | James Stewart Edwards |
| 16) (Minister Designate of Natural Resources) Minister of Energy, Mines and Resources and Minister of Forestry | Barbara Jane Sparrow |
| 17) Minister of Fisheries and Oceans and Minister for the Atlantic Canada Opportunities Agency | Ian Angus Ross Reid |

18) (Minister Designate of Canadian Heritage) Secretary of State of Canada and Minister of Communication	Monique Landry
19) (Minister Designate of Citizenship) Minister of Multiculturalism and Citizenship	Gerry Weiner
20) Minister of Indian Affairs and Northern Development	Pauline Browes
21) Minister for Science and Minister responsible for Small Businesses	Robert D. Nicholson
22) Minister of Veterans Affairs	Peter L. McCreath
23) Minister of Western Economic Diversification	Larry Scheider
24) Minister of National Revenue	Garth Turner
25) Leader of the Government in the Senate	Lowell Murray

世論調査動向

このようにしてキャンベル政権は誕生したが、国民の支持は得られているのであろうか。最近行われた世論調査の結果は、次のとおりである。

前回（88年11月）の総選挙では、全国で48%の票を得た進歩保守党は、長引く不況、改善しない雇用状況、度重なる増税等に対する国民の不満により、その支持率を大きく下げ、昨年12月調査時には19%という低い支持率を記録した。

その後、マルルーニ氏の辞任発表（2月24日）、新党首誕生への期待などから支持率を回復させ、7月上旬の調査では33%の支持を得ている。しかし、最大30%もつけられた自由党との差は、縮まったものの依然10%の開きがある。特に、首相就任後、キャンベル氏は各州首相との会談（7月4日）、東京サミット参加（7月7～9日）と、自身をアピールするチャンスがあり、また野党党首側に特に目立った動きが見られなかったに

も拘らず、与党支持率が、伸びるどころかむしろ後退（6月の36%から7月の33%）している。このことはこれからの選挙戦が、与党にとり大変厳しいものになることを示していると言える。

地域別にみた政党支持率では、やはり首相出身地であるブリティッシュコロンビア州における与党支持率は、比較的高い。一方、大西洋沿岸州、オンタリオ州といった地域では、これらの地域での今回の不況の影響が特に大きかったことから政府への批判が強く、与党支持率は低い。また、フランス語圏であるケベック州では、同州独特のフランス文化保護を唱えるケベックブロック党（Bloc Quebecois）を支持する声も高い。西部出身党首が率いる進歩保守党が、オンタリオ州に次ぐ議席数を持つケベック州での支持をいかに高めていくか、大変興味深い。キャンベル首相は、党首選で最後まで戦ったケベック州出身のシャレー氏に、同氏が35才という若い年齢にも拘らず、

副首相という重要ポストを与えることにより、同州での支持獲得を目論んでいる。

与党支持率低迷の最大の理由は、マルルーニ氏の影を、同党がまだ引きずっているからであろう。同氏の首相としての功績に対する評価を下すには、もうしばらく時間を要すると思われるが、国民の間での人気は極めて低く、支持率 11% は史上最

図-1 政党支持率の推移

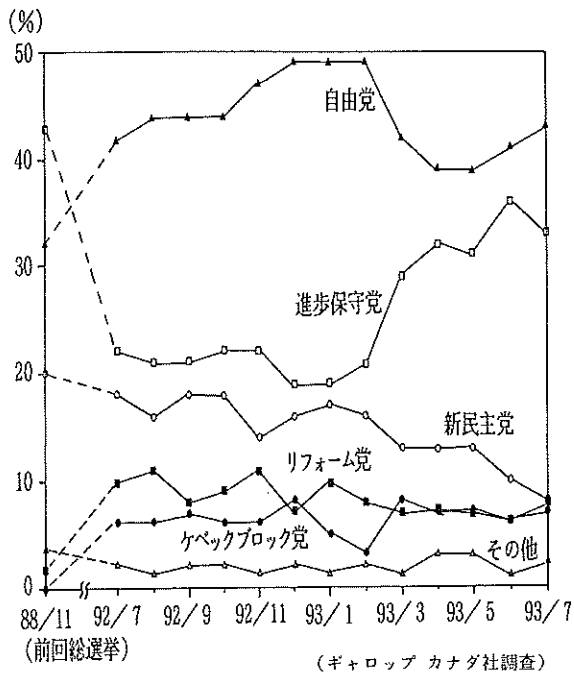
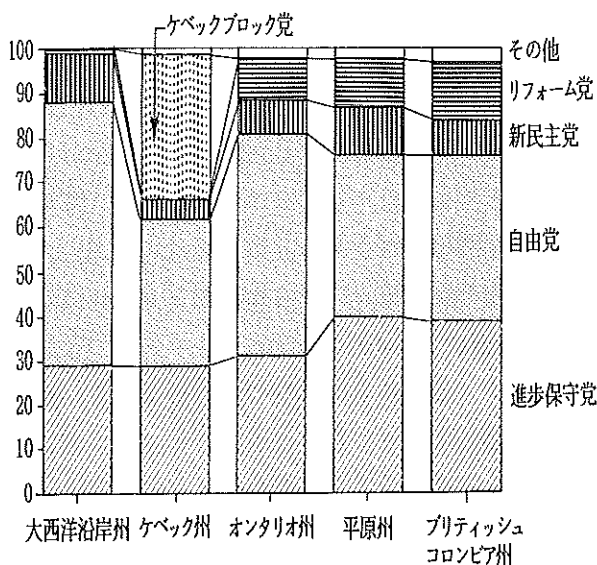


図-2 地域別政党支持率



(ギャロップ カナダ社調査 7/8~13)

低の数値である。天気が悪いことさえも「マルルーニのせいである」と言われたほどである。野党側は、この点を与党攻略のひとつのポイントとしている。例えば、自由党党首クレシアン氏は、キャンベル首相を「スカートをはいたマルルーニ」、シャレー氏を(35歳と若いことから)「おしめをしたマルルーニ」と呼び、マルルーニ氏の不人気度を利用しようとしている。キャンベル首相にとっては、今後の選挙戦の中で、マルルーニ色を払拭し、「新生」進歩保守党のイメージを国民に強く焼き付けることが、大きな課題であろう。

各党のプロフィール

では、各政党の政策、方針等はどのように互いに異なるのだろうか。経済政策を中心に、各党の基本政策をまとめると次のようになる。

〔進歩保守党〕(キム・キャンベル党首、現在 169 議席)

低インフレ水準の維持、財政赤字削減に取り組む。米加、及び北米自由貿易協定を推進。柔軟な姿勢をとり、左派、右派双方より票の獲得を狙う。

〔自由党〕(ジャン・クレシアン党首、現在 83 議席)

経済成長を重視(インフレ、通貨安容認)。党内において、左派、右派、中道に分離している。

〔新民主党〕(オードリー・マクロクリン党首、現在 43 議席)

社会福祉優先(財政赤字容認、企業・富有層への増税支持)。中銀による物価安定優先政策に反対。雇用確保の為の経済活動への政府関与を主張。

(以下2党は、現在、議席はないものの、今回の総選挙では、議席を得ると見込まれている。)

[リフォーム党] (プレストン・マニング党首)

金融、財政政策における州の権限拡大を求める。財政赤字削減を推進。ケベック州の特別扱いに反対。支持基盤は西部地方。

[ケベック ブロック党] (ルシエン・ブシャート党首)

保守的な財政政策を支持。連邦レベルにおけるケベックの発言力増大を狙う。

なお、キャンベル首相の主な政策、方針は次のとおり。

- 金融政策……中銀によるインフレ抑制、物価安定政策を支持。
- 財政政策……5年以内に均衡財政を実現。具体的方策は①歳出の伸びをインフレ率以下に抑制、②国営企業の民営化推進、③政府組織の簡素化、閣僚の削減、④対州政府交付金削減の継続、等。
- 税制……今後5年間は新税導入、増税を行わない。
- 経済政策……雇用を伴う、インフレなき経済成長を目標とする。職業訓練、中小企業対策に努めるとともに、研究開発型企業の育成、強化を図る。
- 北米自由貿易協定……米国、メキシコと協力し、当協定の成功を目指す。

選挙戦の焦点

今回の総選挙において、有権者の最大の関心事は、各党、各候補者の経済問題に対する取組みであろう。1990年より始まった長いリセッションもようやく終わり、カナダ経済は緩やかな回復期に入ったといえることができるが、失業率が20%近

い地域もあり、全国レベルでも依然11.6%(7月)と高い水準を示している。財政上の制約から、失業保険、生活保護といった社会保障制度の見直しが行われている中、会社の業績が直ちにレイオフ等につながるカナダでは、国民にとって政府の経済政策、景気政策は、大きな関心事である。

また、巨額の連邦政府財政赤字削減対策も焦点のひとつとなろう。今春発表された連邦政府予算では、1992年度(92年4月~93年3月)赤字幅は355億ドルとされているが、キャンベル首相は、歳出伸び率のインフレ率以下への抑制、省庁統廃合による行政の効率化などの方策により、今後5年以内に均衡財政を達成すると公約している。6月25日に発足した新内閣では、閣僚数及び省庁数はそれぞれ25名、23省庁と前内閣の35名、32省庁からの大幅な削減となっており、キャンベル首相は公約実現に向け、第一歩を踏み出した。

しかし、行政機構改革から生じる直接的な経済効果はさほど大きくなく、むしろシンボリックな効果を狙ったものだと言われている。経済的効果の大きい対州政府交付金の削減、あるいは州間配分の見直し等については、州所得税率の上昇、医療サービス受益者のコスト負担(ユーザーフィーの導入)等に発展する為、選挙戦中は、本格的な議論を避けたいと、首相は考えている模様である。

憲法改正問題も、与党のみならず、野党も選挙戦中は、避けて通りたい問題であろう。昨年10月26日に行われた国民投票の記憶もまだ新しく、マルルーニ退陣につながった問題のひとつだけに、与党としては触れたくないだろう。また、野党側も、当問題はケベック独立だけでなく、先住民、少数民族の権利拡大等多民族国家カナダの根深い問題に触れ、全国民を満足させることのできる答えを出すことは非常に困難であることから、具体的な論議には入りづらいと思われる。従って、94年春頃に実施が予想されるケベック州議会総選挙が近づくまで、少なくとも憲法改正論議は再燃しないという見方が一般的である。

今後の日程

総選挙実施の宣言は、首相だけに与えられた権限であるが、当稿執筆時点では、キャンベル首相はその宣言を行っていない。

カナダ選挙法（Canada Elections Act）によれば、首相による選挙実施宣言後、投票日まで最低 50 日間の準備期間が設けられる。また、投票日は月曜日と定められている。このような条件を満たす日として、新聞報道等では、投票日は 10 月 25 日と予想する声があるが、次のような理由も挙げられている。

選挙運動期間が夏休みシーズンと重なれば、国民の選挙に対する関心は薄まり、また選挙運動に多く必要なボランティアも集まりにくいことから、首相による選挙実施宣言は、早くとも夏休みの明けた 9 月初旬になるだろう。また、国民はカナダ経済状況に大いに関心を持っていることから、景気のしっかりとした回復が確固たるものになるまで、選挙実施を遅らせたほうが、与党にとって選挙戦を戦いやすくなる（野党としては、反対に、選挙が早まれば早まるほど、有利になると考えている）。更に、昨年 10 月 26 日の憲法改正国民投票の為に作成した有権者名簿は今年の 10 月 25 日まで有効であるので、10 月 25 日を投票日とすれば政府は名簿作成に必要な費用約 1500 万ドルを節約することができる。

キャンベル首相は、「選挙日程発表の前に、国民に対しどのような選択肢があるのか示したい」と述べており、日程発表は、やはり秋に入ってからとなる模様である。

おわりに

政権を狙う者にとって、選挙戦を戦う上での常套手段は、前政権を批判することであり、今回も野党各党は、この戦法を最大限に活用しよう。しかし、キャンベル首相は、この常套手段を用いること、すなわち同じ政党であるマルルーニ前政権を批判することはできない。また、隣国アメリカで、新時代幕明け、世代交代への大きな期待から誕生したクリントン大統領の信認度が、大統領就任後大きく下落していることから、キャンベル首相も、単に「新鮮さ」だけでは勝利を得ることは不可能であろう。

投票日までの数カ月間という短期間で、キャンベル首相が国民に対し、新しい指導者としての実力を示し、国民の信認を得ることができるかが、総選挙の結果を大きく左右することとなろう。キャンベル首相を軸に展開する秋の総選挙にかけて、カナダ政治動向から目を離すことはできない。

(参考) カナダ歴代首相

氏名	所属政党	首相在任期間	出身地
1) Sir John A. Macdonald	Conservative	1867-1873 1878-1891	Scotland
2) Alexander Mackenzie	Liberal	1873-1878	Scotland
3) Sir John Abbott	Conservative	1891-1892	Quebec
4) Sir John Thompson	Conservative	1892-1894	Nova Scotia
5) Sir Mackenzie Bowell	Conservative	1894-1896	England
6) Sir Charles Tupper	Conservative	68 days 1896	Nova Scotia
7) Sir Wilfrid Laurier	Liberal	1896-1911	Quebec
8) Sir Robert Borden	Conservative	1911-1920	Nova Scotia
9) Arthur Meighen	Conservative	1920-1921 & 1926	Ontario
10) W.L. Mackenzie King	Liberal	1921-1930 1935-1948	Ontario
11) R.B. Bennett	Conservative	1930-1935	New Brunswick
12) Louis St. Laurent	Liberal	1948-1957	Quebec
13) John Diefenbaker	Conservative	1957-1963	Ontario
14) Lester Pearson	Liberal	1963-1968	Ontario
15) Pierre Trudeau	Liberal	1968-1979 1980-1984	Quebec
16) Joe Clark	Conservative	1979-1980	Alberta
17) John Turner	Liberal	79 days 1984	England
18) Brian Mulroney	Conservative	1984-1993	Quebec
19) Kim Campbell	Conservative	1993- ?	British Columbia